

自治体の生成 AI 利活用

津田 博 (つだ ひろし)
大阪経済法科大学経営学部

1. はじめに

自治体を取り巻く環境は厳しくなっている。外部環境に目を向けると、少子化、過疎化、高齢化、環境問題、そして住民ニーズの多様化といった、現代社会特有の複雑な課題が存在する。少子化と過疎化は特に地方自治体で深刻な問題となっており、高齢化によって増加する福祉サービスの需要に対応するための資源も限られている。住民のニーズが多様化する中で、自治体はそれぞれの要求に応じたサービスを提供する必要がある。内部環境については、自治体が限られた予算で効率的に運営する必要性や、増大する行政需要の中で公務員の総数減少は、自治体が直面する日常業務の負担を増大させる要因となっている。

これらの課題への対応には、さまざまな施策があげられるが、とりわけ業務の効果的かつ効率的な運用には、情報技術の積極的な活用が有効である。

自治体は、行政課題への解決に役立てるため情報化を早くから進めてきた。全国初の大阪市は1960年から、都道府県初の神奈川県は1963年からである。その当時、「電子計算機とは何か、その正体は誰もよく解らない時代である」[1]との認識からスタートして導入に至った。それ以来、その時々の情報技術の進展とともに行政課題に対応してきた。これまでを振り返ると費用対効果の優れた方向に進んでおり、「最少の経費で最大の効果を挙げる」(地方自治法第2条)ことが具現化されている。

基幹システムを中心とする従来のシステムは、ルールや基準が定まっている業務について情報化が進められてきた。しかし、事前に必要な機能を要件として定義することが困難な業務は実現できていない。

OpenAI 社が2022年11月に公開したAIチャット

ロボット「ChatGPT」は、その革新的な機能により急速に利用が広がった。これまでにない、膨大なデータを学習し、そのデータから確率的に予測する仕組みである。この仕組みを活用すれば、これまで人間でなければできなかった「考える」「物事を組み立てる」作業をAIが実行し、さまざまな業務を補完できるものとして期待されている。

一方、生成AIの回答には、誤りや偏りがあることが問題視されている。ブラジルの裁判官が、生成AIの出力結果をそのまま使用し、実在しない判例を根拠に判決文を作成したケースやニューヨークの弁護士がChatGPTで生成した書類を確認せずに裁判所に提出し、実在しない判例が含まれていた事件が起きている。

また、安全面で問題のある事件も起きている。IT関連の専門知識がないと見られる男が生成AIを使ってコンピュータウイルスを作成し、検挙された。

このように多くの課題があるものの、生成AIを提供する各社は精度を高めるための改善を行うほか、ファインチューニングやRAG (Retrieval-Augmented Generation) といった新技術を次々と生み出している。国際的なルールについては、G7広島サミット、国内では個人情報保護委員会やAI戦略会議で議論されるなど、活用に向けた検討が行われている。

自治体の生成AI利活用は、リスクを避け、信頼を損なわないように注意しながら進めている。適用範囲は、職員が自らの業務補助に使うだけでなく、既存のシステムやAI、IoT、VRなどの新技術にも組み込まれることが予想され、さらに幅広い活用が期待されている。これにより、自治体内の業務の効率化や住民サービスの向上が見込まれている(図1)。

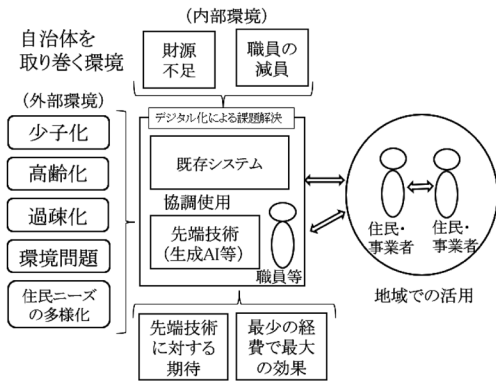


図1 自治体を取り巻く環境とデジタル化

2. 自治体の生成 AI 利活用の歩み

自治体は一般的に、新しい技術の利活用には慎重であり、リスクを避けたいと考える。しかし、生成 AI については、ChatGPT が登場してからわずか半年で導入に向けた取り組みが始まった。普及理論のイノベータに相当する自治体が、生成 AI 導入のための新しい施策を実施することで、他の自治体に新しいモデルを提供している。以下に、2023 年 4 月から 8 月にかけて先進自治体が生成 AI 導入に向けた取り組みを紹介する。

(1) 横須賀市は地方自治体では初めて、2023 年 4 月 20 日に ChatGPT を職員全員で体験する活用実証を開始した。自ら「生成 AI 開国の地」と称しているとおり、次の先駆けとなる取り組みを実施している [2]。

- ①横須賀市 AI 戦略アドバイザーを配置します
- ②職員の更なるスキルアップを図ります
- ③市役所内プロンプトコンテストを実施します
- ④ ChatGPT-4 を導入します
- ⑤横須賀市のノウハウを積極的に他自治体に伝えていきます

そして、他の自治体から、横須賀市に視察が相次いだとのことである。

(2) 神戸市は生成 AI に関する条例を 2023 年 5 月全国で初めて制定した。内容は、「神戸市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例」に生成 AI に関するルールを追記したものである。同市は生成 AI の行政利用を禁止していたが、条例の施行後、2023 年 6 月から 9 月まで試験運用を行った。

表 1 福井県の実証結果 (業務・効果) [4]

利用項目	職員の利用率	削減時間	職員評価	活用例
ブレインストーミング	82%	56分	4.2	事業アイデア出し
ドラフト (たたき台) 作成	64%	51分	4.0	文書作成 (構成案、広報文)
情報収集・整理	55%	10分	2.6	他県事例、全国数値調査
要約・翻訳	41%	15分	3.6	国通知文の要約、海外対応の翻訳
プログラミング	32%	391分	4.6	Excel マクロ作成
データ分析	23%	24分	3.6	アンケート自由記述欄の内容分析

(注) 削減時間は 1 利用あたり、職員評価は 5 点満点

条例追加に伴い、神戸市情報セキュリティ対策基準を変更し、「神戸市生成 AI の利用ガイドライン」を制定した [3]。

(3) 福井県は、2023 年 6 月から 7 月にかけて職員 30 人による生成 AI 実証実験を行い、表 1 の実証結果を 8 月に公表した。総括として「生成 AI が県の業務の生産性を大きく向上させることを確認」とし、活用においては「県職員の一般的な業務プロセスにおいて、生成 AI の活用に適否が分かれる分野があることを確認」としている。生成 AI と業務の適否について、表 1 の太字の業務が業務削減効果を大きくし、ゆえに適していると判断している。

表 1 の実証結果について、さらに確認すると次のことが明らかになっていた。

- ・事業のアイデア出しや文書作成は、職員の利用率が高く、さまざまな分野で日常的に成果を出せる。
- ・生成 AI の利用においては、プロンプトの作成が出力の精度・確度に影響を及ぼす。
- ・自治体の業務は多岐にわたるため、プロンプトも部署ごとに特徴のあるものにする必要がある。このことは、横須賀市のようなプロンプトコンテストの実施と他団体への情報提供を行うことで、さまざまな業務のプロンプトが全国的に普及するものとする。

次に大きな作業時間削減効果をもたらしたのは、主に Excel マクロの生成や修正に関するプログラミングである。福井県での実証結果だけでなく、他の自治体でも作業効率が 80% から 90% 向上している。

筆者は同時期 (2023 年 8 月) に近畿地区の 2 県 1 市を訪問させていただき、取り組みの概要をヒア

リングした。その共通点は概ね次のとおりであった。

- ①首長の指示によって生成AIの導入に向けた取り組みが行われている。
- ②推進部署は情報部門または情報部門と行革部門の共同である。
- ③利用に際しては利用ルールを「ガイドライン」として示している。

3. 生成AI利活用に関するアンケート調査結果

2023年度は、生成AIが業務に使えるか否か、効率化につながるかといった機能の確認を先進自治体を中心に行った年であった。2024年度には、アーリーアダプターといえる自治体が本格的な運用に移行した。そこで、機能目線だけでなく一歩進めて、戦略レベル、それに住民サービスへの利用についても確認することとし、次のとおりアンケート調査を実施した。

- ・対象：新聞・雑誌・ホームページに試行開始または本格活用を開始したとの情報を得た基礎自治体 78 団体
- ・アンケート期間：2024年7月12日から7月25日
- ・アンケート回収数：29 団体（回収率 37%）

アンケートの項目は、生成AIアンケート項目関連図のとおり、生成AIを活用の長期的視点である生成AI利活用戦略を確認したうえで、現状の利用率と利用用途、職員への支援内容、それに今後重要になる住民サービスへの利用についてである（図2）。

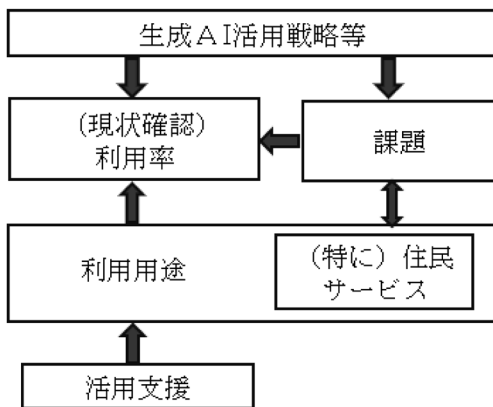


図2 アンケートの項目関連図

3.1 生成AI利活用戦略等について

生成AIを自治体業務に導入する目的や将来の姿、そしてその効果を評価するための基準等について回答をいただいた（表2）。

回答のあった11団体のうち、公開されている6団体の生成AI利用ガイドライン等を確認した。ここでは、生成AIの活用戦略やビジョンを明確に記載しているものは見当たらず、その名称が示すとおり生成AIを使う場合のガイドラインといった位置づけであった。

ガイドラインでは、生成物の内容に虚偽が含まれている可能性や生成物を利用する行為が誰かの既存の権利を侵害する可能性があるといったリスクを理解したうえで、決められたルールに沿って、正しく使うことを求めている。活用に関しては、プロンプトの例を掲載し、質問を明確にすることや繰り返し質問するといった使い方のコツが記されている。

3.2 生成AIの利用率

生成AI本格稼働団体の多くは、事前に試行や導入評価を行ったうえで、本格導入に移っている。生成AIは業務効率化に寄与するものとしているが、実際の利用率を確認した。参考に、2023年6月時点のデータでは、日本の利用率が7%、米国51%であった[5]。

アンケートでは、各自治体の利用可能者数に対する2024年4月1日から7月12日までに利用した人数の割合を尋ねてこの期間の利用率とした（図3）。

利用率10%程度が11団体と最も多く、次の10%から20%程度が9団体、そして、40%から60%程度が4団体であった。

この利用率については、「5. 生成AIの向き合い方」で考察する。

表2 AI利活用戦略等 (n: 29)

「生成AI利活用戦略」、「生成AI利活用ビジョン」、「生成物の評価基準」等	団体数
(各自自治体) 生成AI利用ガイドライン等	10
チャットインターフェースのテキスト生成AI利活用における留意点	1
なし	7
未回答	11

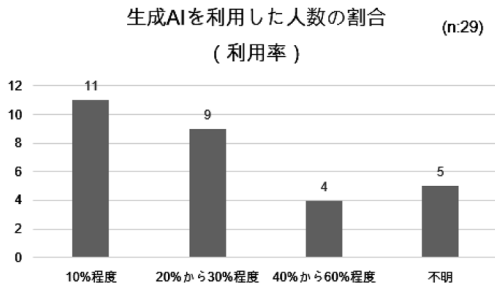


図3 生成AIを利用した人数割合(単一回答)

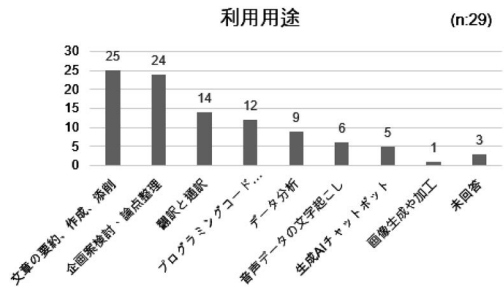


図5 利用用途(複数回答)

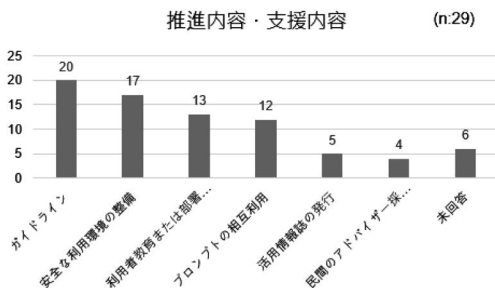


図4 推進部署による推進・支援内容(複数回答)

3.3 職員の生成AI利用に対する支援内容

推進部署(多くの場合、情報部門)は、職員に対する利用を促すため、さまざまな支援を行っている。支援内容で回答数の多いものから見ていく(図4)。自治体として、生成AI利用のメリットやリスクを踏まえたうえで、生成AIを有効かつ安全に利用するためのルールを、前述した「ガイドライン」として定めている。統一された基準やルールが重要視されていることを意味し、20団体と多い。なお、定めていない自治体も複数あった。

次の「安全な利用環境の整備」は17団体が回答している。内容は、自治体のネットワーク環境LGWAN(Local Government Wide Area Network: 総合行政ネットワーク)の中で利用できることやログ(入力したプロンプトやその回答)を管理者が管理できる、といったセキュアな環境の構築をいう。

次の「利用者教育または部署間の相互学習」も13の団体が回答しており、生成AIの効果的な活用には教育と知識の共有が不可欠であることが示唆されている。「プロンプトの相互利用」が12の団体に重視されていることから、具体的な利用方法の共有が求められている。

総じて、生成AIの利用支援においては、ガイドラインの整備と安全な利用環境の確保が最も重視されており、教育やプロンプトの共有も重要な要素とされている。これに対して、情報誌の発行や外部アドバイザーの採用は、現時点では広がっていない。

ここで、図3の利用率と利用部門に対する生成AI導入支援内容との関係を見ると、民間のアドバイザーの採用または委託している団体の利用率が比較的に高い。20%から30%程度が2団体、40%から60%が1団体であった。特徴的なのは、40%から60%程度の団体のすべてが利用者教育または部署間の相互学習研修会を実施しており、支援が充実していることが分かる。

3.4 利用用途

利用用途は、生成AIの機能を生かした使い方であり、表1で紹介した福井県の実証実験結果と対応している(図5)。

利用団体数の多い項目から見ていく。「文章の要約、作成、添削」と「企画案検討・論点整理」は、ほぼすべての団体で利用しており、生成AIがアイデアの整理や企画の検討に役立てられていることが伺える。次の「翻訳と通訳」は14の団体で使っており、生成AIが言語の壁を超える手段として重要視されていることが分かる。「プログラミングコードの生成」は12の団体にとって有用とされており、ExcelVBAの作成・修正に使っている。

「データ分析」に関しては9団体が利用しており、データ駆動型の意思決定において生成AIが役立つと考えられている。「音声データの文字起こし」は6団体が選択しており、音声からのテキスト変換もニーズがあることが分かる。

一方で、「生成AIチャットボット」は複数の自治体で始まったばかりである。「画像生成や加工」は、著作権等の侵害リスクがあり、現時点では広がっていない。

全体として、生成AIの利用においては、文章作成や企画検討、翻訳といった基本的な業務支援が最も重要視されており、技術支援やデータ分析にも一定の関心があることが明らかになった。

3.5 住民サービスの内容

自治体が地域の人々に対して発信する情報は年々増加しており、その傾向が今後も続くと思われる。生成AIにより、住民の個々のニーズに合わせた情報を提供できるようになれば、住民サービスの向上が期待できる。

生成AIを活用した住民サービスは、個別のニーズに迅速かつ的確に対応できるため、住民満足度の向上が見込まれる。また、24時間体制での情報提供や手続き支援が可能となり、行政の効率化にも寄与する。しかし、課題も多く、プライバシー保護や誤情報の拡散リスクが指摘されており、適切なセキュリティ対策や透明性の確保が必要となる。住民サービスについては、基礎自治体で想定する次の業務から選択していただいた。

「住民からの問い合わせに対応するための生成AIチャットボット」「安全・防災」「文化・レクリエーション」「広報活動」「タブレットの提供」「医療・福祉」「子育てサービス」「環境関連」「交通・インフラ関連」「教育関連」「窓口業務の補助」である。ここでの使い方は、窓口に来た住民との話の中で職員が会話の内容を解釈するために生成AIを使うこと、あるいは外国人と会話をする際、生成AIを使って翻訳することも含まれる。

図6のとおり、「住民からの問い合わせに対応するための生成AIチャットボット」が最も多く8団体であった、これは、住民サービスとして24時間365日いつでも問い合わせに対応できることと、職員の業務負担軽減につながるため、今後広がっていくものと見られる。

次の「医療・福祉」が3団体、「広報活動」、「子育てサービス」、「窓口業務の補助」が各1団体であった。

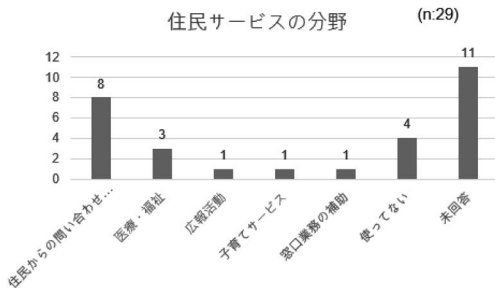


図6 住民サービスの分野 (複数回答)

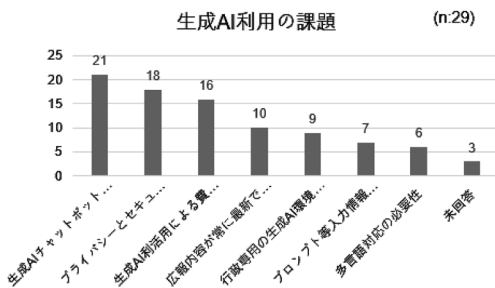


図7 生成AI利用の課題 (複数回答)

3.6 生成AI利用の課題

生成AIの利用に関してはさまざまな課題があるが、自治体の認識について確認した。

図7では、「生成AIチャットボットの回答の正確性」が最も重要な課題として21団体であった。住民サービスに使っている場合は、自治体の信頼を確保し、サービス全体の信頼性を向上させるために重要になる。仮に不正確な情報を提供した場合、住民に不利益を与えるだけでなく、自治体としてもその対処に迫られることになる。次に、「プライバシーとセキュリティのリスク」が18団体と続いている。「生成AIの利活用による費用対効果の測定」も16団体と関心が高い。

この費用対効果については、実証実験を行ったものの、費用対効果が満たされず、本格運用を断念した団体があった。費用対効果の算出例も複数見られる。実証実験実施後、職員(利用者)にアンケートを行い、職員の認識による削減時間を把握し、コスト計算して、削減効果とした例が複数ある。また、埼玉県戸田市では「本格導入の11月は文章の約300万文字を生成した。A4の文書1ページを1,000字と仮定すれば約3,000ページ分、500時間の労働

にあたる。給与換算で約 225 万円に相当し、月額 11 万円の利用料を考へても費用対効果は大きい。職員は創造的な業務や住民の対応などに時間を割くことができる」と、定量的・定性的効果を述べている [6]。

次の「広報内容が常に最新で正確であることの保証」は 10 団体、「行政専用の生成 AI 環境の整備」は 9 団体であった。生成 AI メーカー提供のシステムを使う場合は、インターネットにアクセスする必要性があること、生成 AI そのものに不確定要素があることから、こうしたニーズが出ている。

4. 住民サービスの課題と可能性

生成 AI の利活用を断念した事例と実運用を開始するとした事例の 2 例を紹介する。

4.1 ごみ収集情報の AI チャットボット

自治体から住民へのごみ収集情報の提供については、かねてからニーズがあった。ごみの分別ルールが全国で統一されていないためである。自治体によってごみの分別が違って来る背景に、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」があり、その第 6 条には、「市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならない」とされている。

したがって、市町村ごとに地域の事情に適した一般廃棄物処理計画が定められ、ごみ出しのルールが制定されている。

AI チャットボットについては、横浜市の「イーオのごみ分別案内」が 2018 年から運用されている。このシステムは、住民が入力した文（文章）を自然言語解析し、その質問に対してあらかじめ設定されたルールやキーワードに基づいて応答を生成するルールベースの仕組みである。これに対して、生成 AI を活用したチャットボットは、一つひとつのルールを明確化しなくてもシステム構築ができる。

香川県三豊市は、これを住民向けのごみ出し問合せ対応に活用した。同市ではごみ分別の種類が多く、旧 7 町ごとに異なるため問い合わせが多発していた。そこで、ChatGPT を使い、ネットを介して 24 時間対応可能にし、外国人住民にも母国語で応答できるようにした。2023 年 6 月 1 日に実証実験

を開始したが、正答率は 61% と目標の 99% に大幅に下回り、7 月上旬に一旦中止となった。誤答の修正や対話形式の導入、ChatGPT のバージョンアップ（3.5 から 4.0）を経て、10 月 23 日から 11 月末まで第 2 回実証実験を行ったが、正答率は 94.1% に留まり、目標としていた 99% に届かず、本格導入を断念した [7, 8]。この実験により、ChatGPT の限界が明らかになり、誤答が許されない現場には不向きであることが確認された。筆者が三豊市に電話して確認したところ、「事業者に委託しているのに、100% でないと困る」とのことであった。

このことは、生成 AI が持つ住民サービスに対する限界が明らかになった事例といえる。ひいては自治体の信頼に関わる問題となる可能性もあるので、慎重に取り組まざるを得ない。

4.2 買い物支援

香川県坂出市の先進的な取り組みを紹介する。国内初「生成 AI を活用した対話型コマースによる高齢者買い物支援」の実証実験開始の記事に、住民サービスの可能性を見出し 2024 年 3 月に坂出市役所を訪問した。坂出市と、GMO メイクショップ株式会社、KBN 株式会社、坂出商工会議所は、同市王越地区を対象として、日常的な買い物に不便を感じている高齢者世帯に向けての買い物支援を、生成 AI を使って行うものである。買い物に不便を感じているのは次の内容である。

- ・バス停から重い荷物を抱えて自宅まで歩いて帰るのは疲れる
- ・買い物をした後約 1 時間ほどバスを待たないといけない
- ・週 1 回の配達はあるが急に必要なものができた場合は不便
- ・ネットスーパー等での注文はスマートフォンやパソコンを使えないから難しい

仕組みは、生成 AI とルールベースを組み合わせたものである。会話部分は、Google の音声 to テキストのソフトを使って ChatGPT 4.0 にデータを送る。そこから例えば「カレーを食べたい」と声を発するとルールベースの仕組みが動き、商店が扱っているカレーの食材（にんじん、じゃがいもなど）が一覧表示され、利用者が選ぶ。すると、店舗から商品が送られてくる。配送はタクシーで、何回注文し

ても2,000円/月という価格設定にしている。民間企業がビジネスとして実施する。会話として「さぬき弁」は登録したとのことである。

ここで、AIの知能レベルを測定するテストとして有名なのが、アラン・チューリングが1950年に提案した「チューリングテスト」がある。AIが複数の人と文章で会話して、会話相手の30%以上にAIと見抜かれなければ、そのAIは人と同等の知能を持つと認められる。GPT-4はチューリングテストに合格していると見られる。イスラエル発のAIベンチャー企業「A21 Labs」社は2023年4月から8月、GTP-4などのAIを用いて、参加者200万人以上というインターネット上の大規模なチューリングテストを行った。そしてそのテストでは、GTP-4は40%の人にAIだと気づかずに会話することができた [9]。

5. 生成AIの向き合い方

生成AIに関する自治体アンケート結果の「利用率」について、アンケート対象団体以外の4つの自治体職員と個別に意見交換を行った。その結果、生成AIの利用は始まったばかりで、今後の伸びしろは大きいという共通認識が得られた。現時点で利用率が低い理由は、次の3つに分類できた。

(1) 必要性が見つからない

- ・自治体内部で使う業務システムは仕事を進めるうえで、使わざるを得ないが、生成AIを使う必要性が見つからない。
- ・職員の自主性に依存するという特徴を持つ。

(2) 正しい答えを求めすぎる

- ・もっともらしいウソをつくので、使えない。
- ・条例変更の改正案作成のために利用を試みたが、適当な回答が見つからなかったため、利用を断念した。

(3) 利用方法が分からない

- ・使い方が分からない。いくつかのプロンプトは公開されているが、自分がどのように使ったらよいか分からない。
- ・どの業務に対し、どうプロンプトを使い、どう改善したかという一連の事例が欲しい。

いくつかの自治体では、こうした理由を把握したうえで、さまざまな支援を行っている。それにも

かからず利用率10%を超えない状態を「1割の壁」と呼ぶこともある。

この利用率が低い理由(3)と(2)について対策案を検討する。「(3) 利用方法が分からない」は、うまく利用できなかったというケースと利用したことがない、というケースがある。前者はユースケースを示し、プロンプトのやり取りから業務への適用まで一連の作業を事例として提供することが考えられる。しかし、既に多くの事例が提供されており、インターネットでも公開されているため、必要十分条件とはいえない。後者は実際に使ってみて慣れることが何より重要である。時間はかかるが毎日少しずつ使えば効果が分かり、自主的に使うようになる。初期段階で、何をプロンプトに入力したらよいか分からない場合は、生成AIに、「何を入力したら良いか」聞いてみることからはじめ、接点を持ち続けることである。

次に「(2) 正しい答えを求めすぎる」については、これまで自治体職員には無謬性を求められてきたため、生成AIにも同様の期待を抱くのも理解できる。しかし、生成AIを利用する際には、その特性を理解し、100%の正確性を求めるのではなく、例えば70%程度を利用し、残りの30%は自分で補完するという認識を持つことが大切である。

「(1) 必要性が見つからない」という問題は根本的な課題と考えられるが、これにはさまざまな要因が関係しているため、最終章で私見を交えながら考察する。

6. おわりに

前章に続き、「(1) 必要性が見つからない」を考える。この課題は、そもそも関心・興味が無い時にも使われるため、どのようなサポートがあっても利用のインセンティブが働かない可能性がある。仮に生成AIを使っても誤答の可能性があるので、使わない理由を探すのに事欠かない。生成AIの利用には、職員の自主性に働きかけ、習慣化させるという自己啓発を推進するという側面もある。

このように生成AIそのものの要因に、それを使う利用者の認識も関連しているため、下記のような全方位的な対策が必要と考える。

(1) 首長のリーダーシップ

現在でも首長の指示によって生成AIの導入に向けた取り組みが行われているが、より強力で推し進める必要がある。

(2) 長期ビジョン

生成AIがどのように未来の働き方を変えるか、ビジョンを描く。これにより、生成AIの導入が避けられないものであることを理解してもらう。

(3) 利用による具体的なメリット創出

日常業務の効率化や自動化による時間とコストの削減の状況を示すことが必要になる。生成AI利用の習慣化を必要とする場合、それに要するコストの回収見込みが求められる。これらを通じて職員本人のインセンティブになり得る。

(4) 職員への支援内容の充実

利用率が低い段階では、職員への支援を充実させることが望ましい。利用率が高まれば、職員のニーズへの対応が有効になる。

この4つの視点による利用推進案はいわば仮説を設定したものに過ぎない。今後、これらを検証していきたい。

謝辞

本稿に関し、有益な情報をいただいた自治体の方々に深く感謝いたします。

参考文献

- [1] 神奈川県 (1993)『かながわの電算業務30年のあゆみ』神奈川県。
- [2] 横須賀市経営企画部デジタル・ガバメント推進室 (2023)「ChatGPT活用実証結果報告」(令和5年6月5日)。

- [3] 神戸市 (2023)「神戸市生成AIの利用ガイドライン」(令和5年6月21日)。

- [4] 福井県未来創造部DX推進課 (2023)「生成AI業務活用タスクフォース実証結果報告」福井県。

- [5] 小川美海 (2023)「業務でチャットGPT, 日本7% 米国51%, 経営層の認識影響か」日経MJ (流通新聞) 2023年6月21日。

- [6] 荒牧寛人 (2024)『『戸田市長・菅原文仁氏に聞く』生成AI効果月500時間』日本経済新聞 2024年1月16日。

- [7] 亀井慶一 (2023)「生成AI来年度導入へ: ゴミ出し案内実証で成果」日本経済新聞 2023年11月2日。

- [8] 三豊市市民環境部環境衛生課「『チャットGPTを利用したごみ出し案内』本格導入について」<https://www.city.mitoyo.lg.jp/kakuka/shiminkankyou/eisei/2/chatGPT/index.html> (July. 31, 2024)。

- [9] AI21 Labs concludes largest Turing Test experiment to date <https://www.AI21.com/blog/human-or-not-results> (July. 31, 2024)。

略歴

津田 博 (つだ ひろし)

民間企業(住宅メーカー)、自治体(滋賀県庁と福井県庁)を経て、2010年から2021年まで近畿大学経営学部、2021年から大阪経済法科大学経営学部に勤務。業務と情報システムの橋渡しについて実務を経験し、現在調査・分析を行っている。

2020年に『事例でわかる! ここまでできる! 自治体の実践RPA』(学陽書房)にてRPAの導入事例を紹介した。2024年2月には企業のバリューチェーン全体を扱った教科書『パナソニックに学ぶIT業務システム入門』(中央経済社)をパナソニック情報システム部門責任者の執筆協力を得て刊行した。